



特別養護老人ホームでの介護

福祉職場における労働者の労働条件 (市民連合)

検討する。また、滞納者個々の実態を詳細に把握し、保険税負担能力を見極めつつ収納に対処し、被保険者はもとより、市民の理解と協力が得られる方向性を求める。

問 10月に起きた市内の医療法人が運営する介護老人保健施設の事業譲渡問題は、そこに働く職員の労働条件が原因であるとも言われている。これまで

も我が会派は、介護職員をはじめ、福祉職場に働く職員の労働条件の低位な実態を指摘してきた。市として、市内の介護や福祉職場の実態把握を行い、課題を明確にすべきではないか。

答 本市としては、超高齢社会到来の中、今後ますます必要とされる介護職員の確保は、重要な課題であると受け止めている。介護職が魅力ある仕事として評価、選択されるよう、国の検討結果を踏まえる中で、保険者として実施可能な施策を講じるとともに、全国市長会を通じて国に要望する。

◆関連質問
・介護労働者の労働条件の問題について (日本共産党)

立ち退きに伴う代替地の取り組み (明政会)

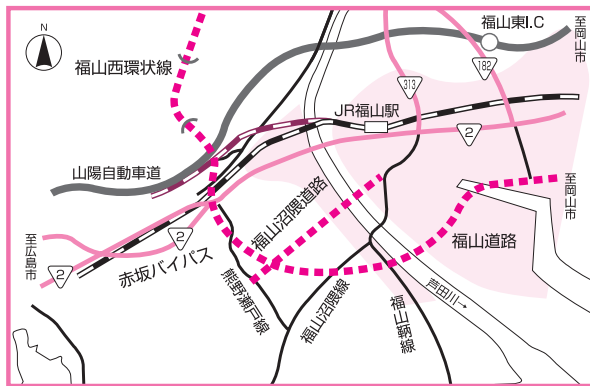
問 福山都市圏の主要幹線道路網整備が進んでいるが、やむなく立ち退かざるを得ない住民の代替地の取得に、どのように取り組んでいるのか。また、その移転先として、どのような要望が出ているのか。

答 移転先としては、多くの人がコミュニティなどのかかわりから、近隣地域への移転を希望されている。代替地の取り組みについては、用地補償では、地権者自らに移転先を探していただき、

これに要する経費を金銭で補償することが原則だが、紹介を求められる場合は、国、県や宅地建物取引業協会と連携し、候補地の紹介をしている。

◆関連質問

・幹線道路網推進事業について (日本共産党)



福山都市圏の幹線道路網整備計画図

災害時のリーダー育成と女性施策 (公明党)

問 ①災害時には、まず自らが避難する自助、次に互いに助け合う共助、さらに消防や警察、役所などによる公助が基本

とされている。現在、ほとんどの自治会では自主防災組織が誕生しており、地域の防災力の底上げを図るための努力がなされていると聞いている。災害発生時には、消防や自衛隊などが到着するまでの間、地域や職場で人命救助や避難誘導にあたる

ことが期待されており、リーダー的人材を育成する時期が来ているが、本市の人材育成の考え方はどうか。②防災や復興対策に女性の視点を取り入れることについて、関係部署の取り組み方針は。

答 ①自主防災組織は、共助としての地域防災活動の中核的役割を担い、自助を支える地域防災力の要である。自主防災組織のリーダーは、災害時の初動対応の先導的役割を担うなど、その役割は大きい。本市では、これまでも出前講座による意識啓発や、県が主催する研修会への参加を募るなど、リーダー育成支援に取り組んでいる。今後も自主防災組織とより緊密な連携を図りながら、地域防災リーダーの育成支援に努める。

②防災に関する政策や方針の決定